

「ダイバーシティ診断ソリューションパートナー」の企業情報

法人名	アメリカンマネジメントアソシエーションインターナショナル(AMA)	株式会社JTBモチベーションズ(JTBM)	公益財団法人日本生産性本部(JPC: Japan Productivity Center)	株式会社アシオ	株式会社イーウェル
設立年	1923年(米ニューヨーク)、1993年(日本で営業開始)	1993年	1955年	2004年	2000年
代表者名	在日代表 小坂 哲郎	代表取締役社長 市川正資	会長 牛尾 治朗	代表取締役社長 羽生田清	代表取締役社長 浅倉泰
ステートメント	そのグローバル戦略を、実現する人づくり Enabling People to Execute Global Strategy	your motivation partner 経営理念: Enjoy Business As a Game 事業理念: モチベーションを高める商品・サービスの提供を通じて、ダイナミックな社会変革のイノベータとなる	「人間尊重」を起点とする生産性運動の中核組織として、産業界を中心に生産性向上と国民生活向上に資する	「優れた個人の力」と「優れた組織」がイノベーションを起こす	経営理念: 福利厚生サービスを通じて“しあわせ”で、“安心”できる暮らしをサポートし、企業・社会の活性化に貢献する。 ～「あつたらしいな」から「なくてはならない」サービスへ～
主要な事業分野	グローバルに活躍する人材に向けたマネジメント、リーダーシップおよび各種能力開発育成コンサルティング	ワーク・モチベーション(仕事意欲)をテーマとした企業コンサルティング(現状分析、調査、社員教育、研修、企業イベント等)	社会経済システムおよび生産性に関する調査研究、産業界等の人材教育、経営品質向上活動、中・後進国への技術協力等国際貢献活動	ワークライフバランス導入コンサルティング、経営コンサルティング	福利厚生のパッケージメニュー「WELBOX」やBPO(財形・持ち株会等)、健康支援、保養所運営代行等、サービスのコンサルティング・開発・提供。福利厚生メニューのオペレーション業務
主要・著名な取引先・顧客	国内、外資系を含む中企業～大企業。製造業(食品・化学・製薬・金属・機械)、流通業、金融業、その他(情報通信/エンタテインメント・レジャー/ホテル/医療・福祉/コンサルティング/各種団体)	製薬メーカー、IT企業、金融業、サービス業などの幅広い業界(日系・外資系)	官庁(経済産業省、厚生労働省、国土交通省ほか)、地方自治体(岩手県、三重県ほか)、主要業界団体(電気事業連合会、日本自動車工業会ほか)、非営利組織(病院、学校、NPO法人ほか)、民間企業(全業種にわたる上場・未上場企業、従業員数は100人～1万人超規模、外資系を含む)	民間企業(外資系製薬大企業、出版系中堅企業、IT系中小企業)、自治体	コカ・コーラウェスト、三井化学、第一三共グループ共済会、コスモ石油、エクソンモービル、新日本製鐵、神戸製鋼所、コマツ、ブライダーカー工業、日立製作所、ルネサスマイクロシステム、丸紅、コジマ、フジテレビジョン、NTTソフトウェア、博報堂など(証券業種順)
企業としての強み	約90年の歴史をもつマネジメント研修で世界を代表する国際教育研修機関。年間で約1万社の法人顧客(合計20万人以上の参加者)に、5000以上のプログラムを提供。グローバルに通用する人材の育成に特化し、多くの世界企業に向けて人材育成ソリューションを提供する	「働く人のやる気を高めること」を事業領域とする「モチベーション・カンパニー」。プロフェッショナル集団がお客様の高い理想を実現すべく、価値あるサービスを提供する。スタッフ自身が誰よりも楽しんで働くことを、経営理念としている。「社員1人ひとりがイキイキと活躍し、その組織・企業全体が活性化され、成長を続ける」ことを主軸に、顧客のダイバーシティ・マネジメント推進を強力にサポートする	およそ半世紀にわたって「人間尊重」の観点から、延べ100万人を超える人材教育に携わっている。この知見から、「職場における上司、部下、同僚とのコミュニケーションの質の向上」こそが、現場マネジメントの効果を最大化する方法論であるとの仮説に至り、人事制度など企業の様々な仕組みに準拠した各種教育プログラムを開発・提供する	ワークライフバランス(WLB)に関して、一般事業主行動計画策定や「くるみん」マーク取得など、実務的なコンサルティング(上流を含む)を強みとする。行政で次世代育成支援対策推進法に携わっていた社会保険労務士や国立大学非常勤講師をメンバーとする。在宅勤務/テレワークの導入支援サービスも提供。企業サイトと別に「ウイズ(WIS:Worklife balance Introduction Service)」(http://www.worklife-b.jp/)を運営	創業以来、企業経営を支える戦略的福利厚生という考え方に基づいてサービスを開発・提供してきた。サービスは単体でも併用しての導入も可能。併用導入により、福利厚生分野/健康支援分野/人事・総務業務分野において、運用一元化が可能になり、さらに業務の効率化とコスト削減が実現する。クライアント企業の課題・環境・歴史的背景にあわせて、各種サービスを組み合わせた最適なソリューションを提案・構築・運用する